

ラテンアメリカ・ ビジネストレンド

日本貿易振興機構(ジェトロ)の 2024年度ラテンアメリカ 地域向け取り組み



高多 篤史
(ジェトロ企画部 海外地域戦略主幹)

はじめに

国際通貨基金 (IMF) の世界経済見通し (WEO) 2024 年 1 月改訂版によると、ラテンアメリカ (中南米) 及びカリブ地域の成長率は 2023 年が 2.5% (推計値) から 2024 年は 1.9% に鈍化し、2025 年は 2.5% と予測されている。2023 年 10 月の予測から 2024 年は 0.4% ポイント下方修正された。この要因として、アルゼンチンのマクロ経済の安定回復のための政策調整局面に入り、成長率がマイナスになることを反映している。

またブラジルとメキシコについては、成長率予測がそれぞれ 0.2% ポイント、0.6% ポイント上方修正された。これは、国内需要が予想より堅調であったことと主要貿易相手国の成長率が予想を上回ったためである。

また、2024 年はブラジル・リオデジャネイロでの G20 サミット開催、ペルーでの APEC 会合開催など中南米が注目を浴びる年となる。米中対立、ウクライナ侵攻、中東情勢など地政学的リスクの高まりから、食糧安全保障、豊富な再生可能エネルギーを活用した脱炭素に向けたグリーン分野の潜在性が高い地域として、サプライチェーン強靱化の観点からも中南米地域の関心は高まっている。

ジェトロが 2023 年 12 月に発表した「海外進出日系企業実態調査 (中南米編)」では、今後 1～2 年での事業展開の方向性を「拡大」すると回答した割合は中南米全体で 54.4%、国別では、ブラジルが 68.9%、メキシコが 56.4%、コロンビアが 50.0% となった。これは世界でトップのインドに次いで、ブラジルが第 2 位、メキシコが第 5 位となったことから、日本企業の中南米ビジネスへの拡大意欲が高まっていると言える。

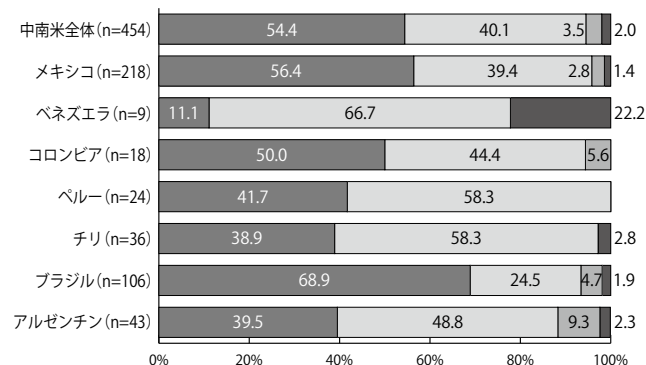
ブラジル、メキシコの事業拡大の理由として、「現地市場ニーズの拡大」がそれぞれ 75.0%、70.2% と最大であった。ブラジルでは、バイオエタノールの利用が可能なハイブリッド車の導入が進む自動車部門や再エネ分野に加え、農業、医療、デジタルの分野で需要拡大を期待する声が聞かれた。また、メキシコでは自動車生産台数の回復に伴う需要増、電動化、現地調達率引き上げの対応など、自動車産業を中心に現地市場でのニーズが拡大していることが分かる。

今後 1～2 年の事業展開の方向性：ブラジルとメキシコで高い拡大意欲

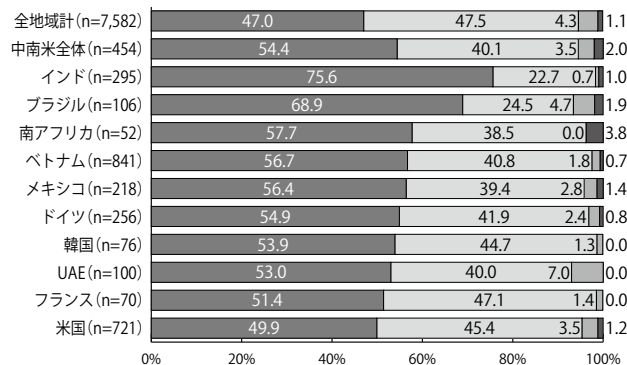
- ブラジルでは「拡大」の回答が国別で世界トップクラスの 68.9% となった。
- メキシコでも 56.4% を記録し、これら 2 カ国が中南米全体の事業拡大意欲の割合を世界的にも高水準なものへと押し上げた。

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転、撤退

2023 年度調査 (中南米)



2023 年度調査 (主要国・地域別)



拡大理由：旺盛な現地市場ニーズへの期待

- ブラジルの事業拡大の主因は「**現地市場ニーズの拡大（75.0%）**」だった。**バイオエタノール**の利用が可能な**ハイブリッド車**の導入が進む**自動車部門**や**再エネ分野**に加え、**農業**、**医療**、**デジタル**の分野で需要拡大を期待する声のみられた。
- メキシコは**自動車生産台数の回復**に伴う需要増加、**電動化**、**現調化への対応**など、自動車産業を中心に現地市場でのニーズが拡大していることが分かる。

拡大する理由（複数回答可）

(%)

	輸出の増加	現地市場 ニーズの拡大	高付加価値製品・サービスの 受容性が高い	競合他社と比べて 優位性が高い	人材面での 優位性が高い	優遇措置の 拡大	規制の緩和	その他
中南米全体 (n=244)	25.4	67.2	23.8	15.2	6.6	0.8	3.7	10.7
メキシコ (n=121)	24.0	70.2	19.8	12.4	7.4	0.8	0.8	11.6
ベネズエラ (n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア (n=9)	22.2	44.4	44.4	33.3	22.2	0.0	11.1	11.1
ペルー (n=10)	50.0	50.0	40.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0
チリ (n=14)	28.6	42.9	28.6	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3
ブラジル (n=72)	18.1	75.0	25.0	20.8	2.8	0.0	1.4	8.3
アルゼンチン (n=17)	52.9	52.9	23.5	17.6	0.0	5.9	35.3	11.8

拡大する具体的な理由（自由記述）

ブラジル

- ・中南米他国の需要拡大に伴う輸出量増加(医療機器)
- ・新規取引先の増加(輸送用機器部品)
- ・景況感の改善(銀行)
- ・自動車OEM、サプライヤーからの現地需要増加(商社)
- ・底堅い現地の医療需要が見込まれる(医療機器)
- ・再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントの需要が増加傾向にある(エネルギー)
- ・デジタル領域の現地需要の拡大(情報通信業)
- ・現地の農産物市場の拡大(化学品/石油製品)

メキシコ

- ・自動車産業の回復(商社)
- ・USMCAのRVC要件を満たした製品の需要増加(輸送用機器部品)
- ・現調化、特に中国からの現調化が多い(非鉄金属)
- ・新規カテゴリや新規顧客の拡大(販売会社)
- ・電動化ニーズへの対応(輸送用機器)
- ・ニアショアリングの影響を受け、新規顧客は既存顧客の事業規模拡大が顕著(商社)
- ・米国向け完成車輸出増加に伴う完成車蔵置取扱量増加(運輸／倉庫)
- ・建築需要、保守需要の拡大(金属製品)

出所：ジェトロ 2023 年度 海外進出日系企業実態調査（中南米編）。

ジェトロは 2023 年 8 月 23～9 月 27 日にかけて、中南米（メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルー、コロンビア、ベネズエラ）に進出する日系企業（日本側出資比率が 10%以上の現地法人、日本企業の支店）721 社を対象にアンケートを実施。455 社より有効回答を得ました（有効回答率 63.1%）。

ジェトロの中南米地域での取り組み

ジェトロの第 6 期中期計画（2023～2026 年度）の 4 つの柱となる取り組みは、①資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化、②農林水産物・食品の世界市場展開の促進、③中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援、④日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応となっており、2024 年度に中南米地域で以下のとおり業務を推進していく。

1. イノベーションの創出

現地スタートアップエコシステムへの参画、現地支援機関と連携した各国の社会課題解決に向けた日本のスタートアップ（SU）の海外展開支援を行う。また、海外 SU と日本企業の協業連携を促進する。

2. 日本産農林水産物・食品の輸出支援

開拓余地のある中南米市場への新規輸出実績の拡大を目指して、サンプルショールーム、バイヤーの招へい、新規品目輸入解禁に合わせたプロモーションを行い、政府目標実現に貢献する。

3. 中堅・中小企業の海外展開支援

米国のニアショアリングやアセアン（東南アジア諸国連合）を上回る市場規模・購買力を持つ中南米市場の販路開拓・投資支援に取り組む。

4. 調査研究を通じた我が国企業活動や通商政策への貢献

海外情報の収集や提供、相談対応、二国間・多国間での協力事業の実施、ビジネス環境整備等の業務に加え、「グリーン」、「ビジネスと人権」、「経済安全保障」等の新たな課題に対する基礎調査・研究を行う。

現地課題解決に向けた日本スタートアップ (SU) 企業のビジネス展開支援

ジェトロは世界 30 都市に「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置し、日本の SU 企業の海外展開を支援している。中南米では唯一ブラジル・サンパウロ市内に設置しており、ブラジルのみならず中南米で展開を検討している日本の SU 企業を支援している。

ブラジルでは、ブラジル輸出投資促進庁 (Apex-Brazil)、ブラジル・プライベートエクイティ・ベンチャーキャピタル協会 (ABVCAP) などと共同で、「スケールアップ・イン・ブラジル (SIUB: Scale Up in Brazil)」を実施している。これはブラジル政府とイスラエル、シンガポール、日本の 3 か国を選定し、同 3 か国のスタートアップを活用して、ブラジルの社会課題を解決すべく、SU 企業のビジネス展開を推進するプログラムで、2023 年で 4 回目になる^(注)。



写真 1 フロリアノポリス企業協会 (ACIF) にて事業説明をする日本 SU 企業 (写真はすべてジェトロ提供)

また、コロンビアでは、現地の政府系アクセラレーター機関のインプルサ (iNNpulsa) と連携し、コロンビアのエネルギー分野の SU の取り組みを紹介するウェビナーを日本企業向けに開催し、関心を持った日本企業との協業の可能性について個別面談などを実施した。

引き続き現地 SU エコシステムへの参画、SU、VC 等現地ネットワークの拡充を図り、日本のアグリテック、ヘルステック、グリーンテックなどの SU 企業の支援を継続する。

アセアンを上回る市場規模・購買力を持つ中南米市場の販路開拓を支援

農林水産省によると 2023 年の輸出実績は前年比 2.9% 増の 1 兆 4547 億円と過去最高を更新した。上

位 10 か国で全体の約 85% を占め、北東アジア、米国、アセアン諸国で構成されている。また、海外における日本食レストラン数の調査結果では、中南米地域は約 1 万 2900 店と前年の約 2 倍増となった。これは日本のアニメ等の影響による日本食需要の増加や調査方法の変更等による。

中南米市場はアセアンを上回る人口規模、購買力を持っており、市場のニーズを把握し、ターゲティングすることで販路拡大や販路先の多角化などを検討する際の 1 つの候補となる。

ジェトロでは日本産農林水産・食品に関心を持っている中南米諸国のバイヤー発掘を行い、バイヤー招へいやサンプルショールームを活用し、商談機会の増加に努め、商談前後のオンライン面談などフォローアップを行うことで、販路開拓の実現に貢献する。また、メキシコやペルーなどは日本産農林水産・食品への需要も高まり、米国を経由せずに現地インポーターが日本から直接輸入するための支援などにも取り組んでいる。

他方で、各国の輸入規制や衛生登録などの障壁により、輸入できない品目なども存在しており、これらの規制緩和に合わせて、重点的にプロモーションを実施している。

2023 年 3 月にメキシコでは日本産精米の輸入解禁に合わせてプロモーションを行った。プロモーションでは、標高の高いメキシコシティでの日本米の炊き方や日本米の特徴を知ってもらった。昨今の円安傾向で価格競争力も出てきており、美味しさも相まって日本米を選択する日本食レストランや消費者なども増えてきている。

また、ALPS 処理水の海洋放出以降の一部の国・地域による輸入規制強化を踏まえた「水産業を守る」政策パッケージに基づき、メキシコでのホタテ加工の実施に向けたビジネスミッションを実施した。サプライチェーンの多角化に加え、より消費地に近い場所で加工することにより再冷凍を必要とせず、新商品の提案にもつながる可能性がある。

この他、ブラジル向けに初のホタテ輸出が実現し、ホタテを含め「日本産水産物」という「新しい商材」について、サンパウロ市内において大々的なプロモーションを行った。

自動車・EV等サプライチェーン強靱化に向けた日本企業の販路開拓支援

中堅・中小企業の販路開拓支援では、自動車産業が集積するグアナファト州で開催されたメキシコ最大級の産業見本市「インダストリアル・トランスフォーメーション・メキシコ（ITM）2023」にジャパンパビリオンを設置した。同見本市では製造業が盛んなメキシコで脱炭素化やデジタル技術に焦点を当てた生産性向上ソリューションなどを提案する機会となっており、2023年の見本市のスローガンは“Let's Build The Industry of Tomorrow”で、製造業の自動化ソリューションを提案する「オートメーション・ゾーン」の展示面積が拡大した。今回のジャパンパビリオンには日本企業5社が出展し、その大半が初参加で中小企業である。「顧客候補となる企業との出会いが多くあった」、「新商品のメキシコ市場での需要を確認でき自信につながった」、と実りの多い見本市となった。



ITM2023のジャパンパビリオンの様子

日本企業がメキシコに進出する際に課題となるのがサプライチェーンの構築だ。ジェトロ・メキシコでは現地サプライヤー情報を収集し、既進出日系企業やこれから進出を検討する企業に情報提供を行うことで、新規及び二次投資を促進している。

また、コロナ禍で定着したオンライン様式は距離の離れた中南米では有用だ。ジェトロでは引き続きオンラインを活用した日本のコンテンツ、医療機器など現地ニーズの高い商品・サービスの商談機会を設ける。

ビジネス環境改善支援を継続、グリーン分野など新たなビジネス情報を発信

日本企業が中南米地域で円滑にビジネスを展開していくためには、各国のビジネス環境の改善が必要不可欠である。日本との経済連携協定（EPA）に基づいたビジネス環境整備のための枠組みが構築されているメキシコ、チリ、ペルーに加えて、ブラジルやアルゼンチンでは日本大使館や商工会議所等と連携して、相手国政府にビジネス環境改善の提言を行うなどの支援を継続していく。また、ブラジルやアルゼンチンなどその他の中南米諸国についても、変更が多く複雑な制度情報、市場や企業、業界の動向等をきめ細かく情報収集し、発信を続けていく。

また、豊富な再生可能エネルギーを活用したグリーン水素製造・輸出サプライチェーン強化の観点から各国のグリーン関連の動向や政府のインセンティブ等、日本企業に役立つ情報発信を行うとともに、日本企業向けの現地ミッションも実施していきたい。

（注）4回目とあるが、日本とシンガポールが本プログラムに参加したのは、第3回目からのため日本SU企業の参加は2回目となる。

（たかた あつし 日本貿易振興機構 [ジェトロ]
企画部 海外地域戦略主幹 [中南米]）